

法人単位資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 会費収入	1,553,000	1,562,800	△9,800	
	寄附金収入	41,000	295,000	△254,000	
	経常経費補助金収入	49,388,000	46,109,000	3,279,000	
	受託金収入	12,697,000	12,687,150	9,850	
	事業収入	455,000	478,170	△23,170	
	介護保険事業収入	28,848,000	29,192,024	△344,024	
	障害福祉サービス等事業収入	3,851,000	3,868,650	△17,650	
	受取利息配当金収入	61,000	90,145	△29,145	
	その他の収入	120,000	149,340	△29,340	
	事業活動収入計 (1)	97,014,000	94,432,279	2,581,721	
	支出 人件費支出	73,103,000	71,698,253	1,404,747	
	事業費支出	10,595,000	11,299,198	△704,198	
	事務費支出	12,130,000	11,767,166	362,834	
	助成金支出	8,369,000	8,226,650	142,350	
	負担金支出	725,000	716,803	8,197	
	事業活動支出計 (2)	104,922,000	103,708,070	1,213,930	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△7,908,000	△9,275,791	1,367,791	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入		3,269,000	△3,269,000	
	施設整備等収入計 (4)		3,269,000	△3,269,000	
	支出 固定資産取得支出	3,214,000	3,213,870	130	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	727,000	726,000	1,000	
	施設整備等支出計 (5)	3,941,000	3,939,870	1,130	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△3,941,000	△670,870	△3,270,130	
その他の活動による収支	収入 基金積立資産取崩収入		500,000	△500,000	
	積立資産取崩収入	14,268,000	13,897,985	370,015	
	その他の活動収入計 (7)	14,268,000	14,397,985	△129,985	
	支出 基金積立資産支出	40,000		40,000	
	その他の活動による支出	4,501,000	4,375,440	125,560	
	その他の活動支出計 (8)	4,541,000	4,375,440	165,560	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	9,727,000	10,022,545	△295,545	
予備費支出 (10)		1,980,000		1,980,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△4,102,000	75,884	△4,177,884	
前期末支払資金残高 (12)		4,102,000	4,102,538	△538	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			4,178,422	△4,178,422	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,562,800	1,564,000	△1,200
	寄付金収益	295,000	220,000	75,000
	経常経費補助金収益	46,109,000	39,392,500	6,716,500
	受託金収益	12,687,150	12,655,026	32,124
	事業収益	478,170	392,966	85,204
	介護保険事業収益	29,192,024	24,827,849	4,364,175
	障害福祉サービス等事業収益	3,868,650	3,591,800	276,850
	その他の収益		188,590	△188,590
	サービス活動収益計(1)	94,192,794	82,832,731	11,360,063
	費用			
	人件費	78,086,810	65,136,581	12,950,229
	事業費	11,299,198	10,585,406	713,792
	事務費	11,767,166	10,683,157	1,084,009
	助成金費用	8,226,650	8,272,110	△45,460
	負担金費用	716,803	708,912	7,891
	減価償却費	1,680,810	1,151,596	529,214
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△449,528	△111,333	△338,195
	サービス活動費用計(2)	111,327,909	96,426,429	14,901,480
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,135,115	△13,593,698	△3,541,417
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	90,145	16,296	73,849
	その他のサービス活動外収益	149,340	95,120	54,220
	サービス活動外収益計(4)	239,485	111,416	128,069
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	239,485	111,416	128,069
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,895,630	△13,482,282	△3,413,348
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,269,000	2,000,000	1,269,000
	特別収益計(8)	3,269,000	2,000,000	1,269,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	76,442	1	76,441
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,269,000	2,000,000	1,269,000
	特別費用計(9)	3,345,442	2,000,001	1,345,441
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△76,442	△1	△76,441
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△16,972,072	△13,482,283	△3,489,789
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△4,989,787	△6,302,635	1,312,848
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△21,961,859	△19,784,918	△2,176,941
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)	500,000	2,867,000	△2,367,000
	その他の積立金取崩額(16)	13,897,985	11,928,131	1,969,854
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△7,563,874	△4,989,787	△2,574,087

法人単位貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,567,504	6,049,240	518,264	流動負債	8,075,465	6,919,808	1,155,657
現金預金	163,795	152,102	11,693	事業未払金	2,352,825	1,946,702	406,123
事業未収金	6,400,409	5,897,138	503,271	1年以内返済予定リース債務	726,000	726,000	
前払金	3,300		3,300	職員預り金	36,257		36,257
				賞与引当金	4,960,383	4,247,106	713,277
固定資産	127,437,734	136,003,661	△8,565,927	固定負債	52,413,940	47,464,660	4,949,280
基本財産	1,638,000	1,638,000		リース債務	484,000	1,210,000	△726,000
建物	638,000	638,000		退職給付引当金	51,929,940	46,254,660	5,675,280
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	60,489,405	54,384,468	6,104,937
その他の固定資産	125,799,734	134,365,661	△8,565,927	純資産の部			
車輛運搬具	3,460,512	4,203,956	△743,444	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	3,395,220	392,718	3,002,502	基金	51,186,160	51,686,160	△500,000
有形リース資産	1,210,000	1,936,000	△726,000	社会福祉事業振興基金	36,197,713	36,697,713	△500,000
権利	74,984	151,424	△76,440	ボランティア基金	14,988,447	14,988,447	
退職手当積立基金預け金	44,677,450	40,302,010	4,375,440	国庫補助金等特別積立金	4,708,139	1,888,667	2,819,472
社会福祉事業振興基金積立資産	36,197,713	36,697,713	△500,000	その他の積立金	21,685,408	35,583,393	△13,897,985
ボランティア基金積立資産	14,988,447	14,988,447		ヘルパー事業資金積立金	17,685,408	31,583,393	△13,897,985
ヘルパー事業資金積立資産	17,685,408	31,583,393	△13,897,985	財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		次期繰越活動増減差額	△7,563,874	△4,989,787	△2,574,087
差入保証金	110,000	110,000		(うち当期活動増減差額)	△16,972,072	△13,482,283	△3,489,789
				純資産の部合計	73,515,833	87,668,433	△14,152,600
資産の部合計	134,005,238	142,052,901	△8,047,663	負債及び純資産の部合計	134,005,238	142,052,901	△8,047,663

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	638,000	0	0	638,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,638,000	0	0	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	15,909,242	12,448,730	3,460,512
器具及び備品	4,875,168	1,479,948	3,395,220
有形リース資産	3,630,000	2,420,000	1,210,000
合 計	30,794,410	22,090,678	8,703,732

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし